日本株の旬をお届けします Vol.12

今回の旬ネタは

AIロボティクス

一言まとめ

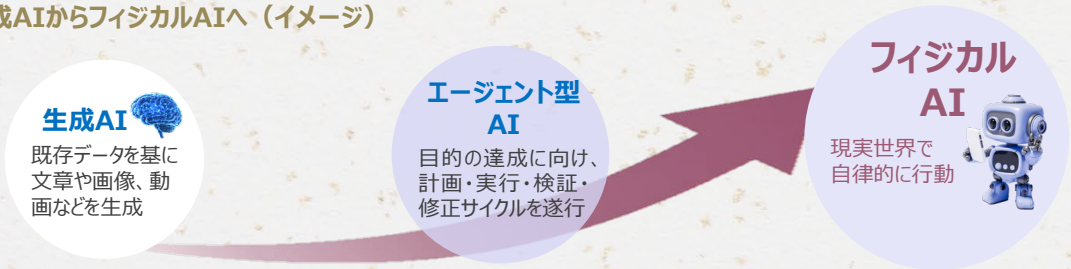
AIの進化が拓く、日本のロボティクスの競争力向上。

AI技術の変化は？

AIは「デジタル」から「現実世界」へ

生成AIやエージェント型AIはこれまで、文章や情報の整理、業務効率化の役割でデジタル空間を中心に活用されてきました。今後は、フィジカルAIとして現実世界に直接的に働きかけることが期待されています。足元では、エージェント型AIの活用が急速に拡大していく中で、フィジカルAIは研究開発・実証・先行導入を積み重ねながら徐々に本格化していく段階にあります。

生成AIからフィジカルAIへ（イメージ）



日本企業の強みは？

フィジカルAIとロボティクス市場で日本が強みを発揮する期待

世界で拡大するAIロボティクス市場

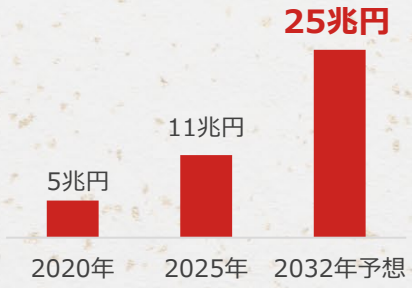
フィジカルAIが現実世界で機能するには、ロボットや自動運転車などの「身体」が不可欠です。この「身体」にAIを組み込み、ロボットをはじめとする機械システムとして社会実装する領域が、AIロボティクスです。

AIロボティクスの市場は、主に2つの分野に分かれます。

1つは家庭や医療、介護、農業、警備などで人の生活や仕事を支える「AIサービスロボット」で、もう1つは、生産ラインなどで製造、包装、組み立てなどを自動化するための「AI産業用ロボット」です。

人手不足による自動化需要の高まりを背景に、AIロボティクス市場は今後、高い成長が見込まれています。

AIロボティクスの市場規模



1米ドル=157.03円で円換算（2026年9月末基準）
2032年はStatista予想値
（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

日本の強み

これまでのAI開発では、米国や中国の企業が先行し、日本の存在感は限定的でした。一方、AIの活用領域が広がるAIロボティクス分野では、日本は競争力を発揮できる可能性があります。

日本は産業用ロボットで世界におけるシェアが大きいほか、センサーやモータ、減速機※1などの主要部品でも競争力を有しています。さらに、製造現場などで蓄積してきたデータや運用ノウハウも強みです。

これらをAIと融合することで、日本企業は成長するAIロボティクス市場において、競争力を一段と高めることが期待されます。

日本のAIロボティクス関連企業例

ファナック	世界最大のロボティクス企業（時価総額、米ドルベース）
安川電機	産業用ロボットの関節などに使用されるACサーボモータ※2で世界No.1シェア
ナブテスコ	中大型ロボットの関節向け精密減速機で世界No.1シェア

ファナックは2026年9月18日時点、安川電機は2024年度時点、ナブテスコは同社の「統合報告書 2025年12月期」に基づく。
（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

フィジカルAIとは・・・
ロボットや機械を通じて現実世界の状況を認識し、判断し、実際の動作につなげるAIのことです。カメラやマイクなどの各種センサーから得た情報をAIが理解・判断し、その結果をロボットの動作に反映することで、変化する環境の中でも状況に応じた行動が可能になると期待されています。

※1 歯車などでモータの回転速度を下げることで、トルク（駆動力）を増加させる装置
※2 指示に基づいて機械の位置や速度を制御するモータ

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

日本のAIロボティクス戦略と AI搭載ロボットの活用例は？

POINT

2026年に策定・発表された政府の「AIロボティクス戦略」では、AIロボティクス産業を日本の中核産業へ発展させることを目標として掲げています。「各分野別のAIロボティクス実装ロードマップ」では、AI搭載ロボットの活用の対象市場として製造業・物流・小売・介護・警備業・農業など18分野を設定しています。

短期の視点（～2030年）

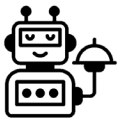
短期的には、「見廻る」「モノを動かす」を軸に比較的導入しやすい用途から社会実装を進めていく方針です。

活用例：

製造業
工程間搬送、入出荷、溶接、塗装、検査などで活用。

物流
倉庫内搬送、荷積み・荷卸し、ケースピッキングなどで使用。

介護
食事・おやつの配膳、居室清掃・片付けなどへの導入。



中長期の視点（2030年頃～）

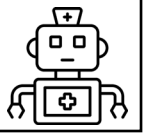
中長期的には、技術開発・コスト・社会的な実装のハードルが高い「指作業」等を中心に、研究開発や制度整備等に着手して、技術の確立と実装を目指す方針です。

活用例：

製造業
組立・段取り替え、機械加工など人の指先作業や判断を代替。

物流
多様な荷姿・包装への対応、ラストワンマイル配送まで幅広く活用。

介護
移乗・移動・体位変換、トイレ介助・オムツ交換などを支援。



画像はイメージです

（出所）内閣官房ホームページ（https://www.cas.go.jp/）を基に野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

＜投資信託に係る費用について＞ 2026年10月現在

ご購入時手数料（上限3.85%（税込み））	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬）（上限2.222%（税込み））	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額（上限0.5%）	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜ご注意＞上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。
投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

＜当資料について＞

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会